

**2021年3月期 第2四半期決算 IR 説明会ネットカンファレンス
(2020/11/2 開催) CFO 説明要旨**

【要約連結純損益計算書】

収益は、1,492 億円減収の 7,446 億円。世界各地のロックダウンの影響を受けて大幅に販売台数が減少した自動車セグメント、メタノール価格の下落や東南アジアを中心とした合成樹脂の取引数量が減少した影響を受けた化学セグメント、石炭価格下落の影響が大きい金属・資源セグメントでの減収が主要因。

売上総利益は、自動車、化学、金属・資源セグメントの減益の影響が大きく、前年同期比 252 億円減益の 845 億円。

販売費および一般管理費は、前年同期比 66 億円減少の 790 億円。年間では 80 億円の費用削減を計画しており、下期は出張の再開等から経費削減のペースはやや鈍化が見込まれるものの、経費削減は順調に進捗。

その他の収益費用（非経常損益）は、上期は関係会社保有資産の売却や第1四半期に実行済みの米国ガス火力発電事業の一部譲渡に伴う収益計上等により、ネットで 37 億円の利益計上。

金融収益及び費用は、金利収支が前年同期比 8 億円改善の 32 億円の費用計上、配当減少により金融収益及び費用全体では、前年同期比 3 億円の費用の改善、18 億円の費用計上。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品販売事業の大幅な減益により、前年同期比 86 億円減益の 46 億円。

税引前利益は、120 億円、法人所得税費用を勘案した当期利益は前年同期比 211 億円減益の 105 億円。

当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 204 億円減益の 91 億円。
通期見通し 300 億円に対する進捗率は 30%。

【要約財政状態計算書】

総資産は、2 兆 1,547 億円、2020 年 3 月末比で 756 億円の減少。取扱高の減少による化学、自動車等の営業資産の減少が主因。

負債合計は、1 兆 5,473 億円、20 年 3 月末比で 611 億円の減少。営業債務の減少が主因。

資本（当社株主に帰属する持分）は、5,695 億円と 20 年 3 月末比で 96 億円の減少。配当支払い及び自己株式の取得が主因。

ネット負債倍率は、有利子負債の減少により 20 年 3 月末比で 0.13 ポイント低下の 0.93 倍と概ね横ばい。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業資産の回収により 969 億円の回収超。

投資活動によるキャッシュ・フローは、上半期の新規投融資の実行が約 190 億円となったことにより 43 億円の支出超。

フリー・キャッシュ・フローは 926 億円の回収超。

基礎的営業キャッシュ・フロー、基礎的キャッシュ・フローは、いずれも黒字を維持。

【セグメントの状況】

通期見通しの変更を行ったセグメント、上期の進捗率が著しく低いセグメントについて説明する。

自動車セグメントは、特に第 1 四半期における世界各地のロックダウンの影響により営業停止となったことによる影響が大きく、前年同期比 31 億円減益の▲16 億円。第 2 四半期では米州ディーラー、タイ、プエルトリコでの業績回復が顕著となっており、第 2 四半期単独では黒字転換を実現していることから、10 億円の通期見通しを据え置いた。

航空産業・交通 PJ セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻であり、旅客数の激減による航空関連事業の需要が消失し、前年同期比 9 億円減益の▲3 億円。今期の見通し達成に大きな比重を占める大口案件は交渉中であり見通しから落とす必要性はないものの、運航機数が大幅に減少したことによるパーツアウトの需要の落ち込み、インドのロックダウンによる貨物専用線工事の遅延等からのリカバーは非常に難しいことから、通期見通しを 60 億円から 50 億円に下方修正した。

機械・医療インフラセグメントは、トルコ病院 PPP 事業での安定収益に加え、中国経済の早期回復による半導体製造設備やベアリング等、インフラ関連事業が好調であることから、前年同期比 7 億円増益の 22 億円となり、通期見通しを 35 億円から 45 億円に上方修正した。

金属・資源セグメントは、自動車向け鉄鋼需要の減少、石炭市況の下落及び取引数量の減少等により前年同期比 118 億円減益の▲20 億円。第 1 四半期において通期見通しを 130 億円から 30 億円に引き下げたが、第 2 四半期後半からの鉄鋼需要の急回復及び石炭市況の底打ちから通期見通しを据え置いた。

食料・アグリビジネスセグメントは、順調な降雨及び安定的な原料価格に支えられ、海外肥料事業が順調に推移し、前年同期比 31 億円増益の 43 億円。下期は肥料の不需要期のため大きな伸長は期待できないものの、特段の不安要素はなく、通期見通しを 30 億円から 45 億円に上方修正した。

リテール・生活産業セグメントは、関係会社が保有する商業施設の売却益等により前年同期比 2 億円減益の 26 億円。新型コロナウイルス感染症の影響から国内消費の落ち込みの影響を大きく受けている。下期においても資産入替による利益計上を予定するも、消費回復のスピードとその回復力は不透

明であることから、通期見通しを 55 億円から 40 億円に下方修正した。

産業基盤・都市開発セグメントは、前年同期比 12 億円減益の▲6 億円。国内マンション事業を前倒しで処理しており、予定通り。今期における海外工業団地の引き渡しの内、約 9 割が下期に集中しており、通期見通し 5 億円は達成可能。

以上